土木工学・建築学委員会 IRDR分科会 (第25期・第6回)・ IRDR活動推進小委員会 (第25期・第3回) 合同会議

議事録

- 1. 日 時 令和4年3月3日(木)13:00-15:00
- 2. 会 場 オンライン会議 (zoom)
- 3. 議 題
- (1) 第1回合同会議以来の進捗
 - 1) 前回議事録の確認 (川崎)
 - 2) 合同タスクフォース会議の議事録の紹介(林)
- (2) 日本学術会議関連(林)
 - 1) 11月12日 日本学術会議 土木工学・建築学委員会第6回委員会 報告
 - 2) 3月2日 提言発出で連携する委員会委員長への説明
 - 3)3月17日 日本学術会議 土木工学·建築学委員会第7回委員会 開催
- (3) 国際コンポーネント
 - 1)IRDR関係
 - ・I-CoE Coherenceの承認(山崎)
 - ・A Framework for Global Science in Support of Risk-informed Sustainable Development and Planetary Healthの刊行(林)
 - 2) GP2022関連(西川・山崎・林)
 - 3) その他の活動
 - ・AI-KBAにおけるOSSに係る研修プログラムの実施(林)
 - ・日米交流基金への助成申請(山崎)
- (4) 国内コンポーネント
 - 1) J-HoP関係
 - ・ロゴ決定(山崎)
 - ・2021年11月6日 ぼうさいこくたい2021への参加(山崎・川崎)
 - 学術変革領域申請(小池)
 - 2021年12月29日 3回責任者会会議の開催(川崎)
 - 2) 提言骨子案(林)
- (5) その他

4. 出席者(分科会)小池俊雄、佐竹健治、 今村文彦、大原美保、風間基樹、川崎昭如、 小森大輔、齊藤大樹、鈴木康弘、寶馨、多々納裕一、田村圭子、塚原健一、 西嶋一欽、林春男、堀宗朗、宮野道雄、小野裕一、西川智 (小委員会)池田鉄哉、小浪尊宏、田端憲太郎、西口尚宏、廣木謙三、 深澤良信、村上威夫、山崎律子 (ともに名簿順、敬称略)

5. 議事

アクション・アイテム

(1) 第 1 回合同会議以来の進捗

- 1) 前回議事録の確認 (川崎)
- ・資料 6-1 IRDR 分科会(第5回) 議事録(最終版).pdf の説明

2) 合同タスクフォース会議の議事録の紹介(林)

- ・資料 6-1-2-1 20211124 第8 回合同タスクフォース会議 議事概要(案).pdf の説明
- ・資料 6-1-2-2 20211222 第9 回合同タスクフォース会議 議事概要(案).pdf の説明
- ・資料 6-1-2-3 20220126 第10 回合同タスクフォース会議 議事概要(案).pdf の説明

(2)日本学術会議関連(林)

- 1) 11月12日 日本学術会議 土木工学・建築学委員会第6回委員会 報告
- ・資料 6-2-1 議事次第(第 25 期・第 6 回) 議事メモ.pdf の説明
- ・資料 6-2-2-1 第 25 期 IRDR 分科会活動案 220302.pdf の説明

2) 3月2日 提言発出で連携する委員会委員長への説明

・資料 6-2-2-2 25 期関連委員会委員長への提言のの説明概要(意見交換部分).pdf の説明

3)3月17日 日本学術会議 土木工学・建築学委員会第7回委員会 開催の説明

- ・資料 6-2-3-1 学術会議士木工学建築学委員会 3 17 の資料.pdf の説明
- ・資料 6-2-3-2 骨子の要旨案 林.pdf の説明
 - ▶ 最後にある対策の基本的な枠組③④にサステナビリティに関する文言が入ると良いのでは。
 - ▶ 昨今の国際状況を鑑みると、巨大災害による国力の低下を明示することで狙われる可能性もある。脅威に対して着実に準備を進めている、という弱みを見せない言い方を検討する必要がある。
 - ▶ 国体やポスト国難などの用語の使い方に検討の余地がある。
 - ▶ 対策の基本的な枠組③について、官民投資が重要であり、必要に応じて産業界と連携するなど、あらゆるセクターが関与するという表現が良い。
 - ▶ ④の復興ビジョンの明確化については、復興だけでなく事前の計画作成も入れた事前

復興も記載すべきではないか。

▶ その他お気づきの点があれば、ご指摘いただきたい。

(3) 国際コンポーネント

- 1) IRDR 関係
- ・I-CoE Coherence の承認 (山崎)
- ・資料 6-3-1-1 Letter for ICoE Coherence.pdf の説明
- ・資料 6-3-1-2 WebPage ICOE IRDR.pdf の説明
- ・資料6-3-1-3 国際拠点 ICoE について 211103.pdf の説明
- ・A Framework for Global Science in Support of Risk-informed Sustainable Development and Planetary Health の刊行(林)
- ・資料 6-3-1-4 DRR GlobalScience-Framework-FINAL.pdf の説明
- ▶ 次の10年の防災研究の枠組みを提示したもの。世界の動向を見る上で重要な文書。勉強会をすると良い。

2) GP2022 関連(西川·山崎·林)

- ・資料 6-3-2-1 GP2022 Session List FINAL 03 06 2021 (1).pdf の説明
 - ➤ High-Level Dialogues (HLD)について UNDRR 事務局に問い合わせたところ、日本人の名前が載っていないとのこと。現在、協議中。
 - ➤ Thematic Sessions (TS)のいくつかについて事務局案が提示されてきたが、全体像はまだまとまっていないように思われる。TS12には日本人スピーカーはいない。
 - ➤ GP2022 の最初の 2 日間に Multi-stakeholder Forum でいくつかのセッションが企画され、そのうちの一つを ISC が担当する。そのセッションで、西川委員が『災害レジリエンスの強化による持続可能な国際社会実現のための学術からの提言』に基づきファシリテーターにフォーカスして、ローカル・レベルにおける災害レジリエンスの強化を提案する policy brief を合わせて起草している。。
 - ▶ UNDRR を中心に 2022-23 年に SFDRR の中間評価が実施される予定。ISC も関与して おり、西川委員が参画することになった。
 - ▶ GP2022 に西川委員が日本学術会議の代表派遣で出張することが決定された。
- ・資料 6-3-2-2 GP2022 Side Event Application Form by JHoP 0131.pdf の説明
- ▶ サイドイベントとして申請したが、まだ連絡は来ていない。

3) その他の活動

- ・AI-KBA における OSS に係る研修プログラムの実施 (林)
- ・資料 6-3-3-1 AI-KBA 2021 handbook new1207.pdf の説明

- ➤ ICoE 台湾と ICoE 日本との共催で4日間の国際研修プログラムをオンラインで実施。ア ジア各国から約40名の若手研究者が参加。OSSやファシリテーターを取り上げた。
- プログラムの振り返りについては、まだ実施できていない。
- ・日米交流基金への助成申請(山崎)
- ・資料 6-3-3-2 日米交流基金申請.pdf の説明
- ▶ 今回の募集テーマの一つが「レジリエントな社会の構築」。
- ▶ 11 月〆切で提出。その後、日本学術会議の事業の一部には支援できないとの連絡が入ったため、ハブと日本学術会議は補完する関係にあるが、独立した団体であることを説明し、加筆・修正の上、再提出。現在審議中で。4月末に採択結果が判明予定。

(4) 国内コンポーネント

- 1) J-HoP 関係
- ・ロゴ決定(山崎)
- ・資料 6-4-1-1 ICoE JHoP final.pdf の説明
- ➤ 防災減災連携研究ハブ合同タスクフォース会議及び責任者会議で最多の票を得たデザインに決定。ロゴの青色が SDGs (Goal 17:パートナーシップ)、緑色が気候変動適応、灰色が防災減災を表し、文字をつなぐことで協調・融合・調和を表現。JHoP のロゴで真ん中の赤色は日の丸・日本の組織をイメージ。
- ・2021年11月6日ぼうさいこくたい2021への参加(山崎・川崎)
- ・資料 6-4-1-2 20211106 ぼうさいこくたい 2021 セッション共催提案書 0929.pdf の説明
- ▶ 学術変革領域申請に関係する若手研究者を中心としたプレゼンと防災の総合知の創出に向けて活発な討論があった。
- ▶ 当日は約100名の参加者があり、アーカイブ動画がYouTubeで公開されている。
- 学術変革領域申請(小池)
- ▶ 不採択の通知を受領。次のステップについて考えてもらっているところ。
- ·2021 年 12 月 29 日 3 回責任者会会議の開催 (川崎)
- ・資料 6-4-1-3 防災減災連携研究ハブ第 3 回責任者会議 議事録 pdf の説明
- ・資料 6-4-1-4 防災減災連携研究ハブ規約(改定案) R.docx の説明
- ▶ 人と防災未来センターの加入に併せて、ハブの規約の形式的な微修正を行った。

2)提言骨子案(林)

・資料 6-4-2 21 世紀前半に発生が確実視される国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス

確保のあり方220224.pdf の説明

【国土計画について】

- ▶ 当初は国土計画との関連が見えなかったが、国難は国土計画の推進力になりうる。
- ▶ 国難を乗り切ることが国土計画の根幹になりうる。そういった視点で国土計画を議論 することがこれまで十分でなかった。
- ▶ 国土計画という用語は聞き馴染みがあるが、国家計画という考え方はあるのか?国の ビジョンとして、何か言えるのか?
 - ▶ 池田勇人内閣「国民所得倍増計画」(1960)や大平正芳内閣「田園都市国家構想」(1980)など経済発展に向けて国の長期ビジョンを議論する場が、かつての日本に存在した。
- ▶ 計画は戦略ありき。計画について議論するためには、戦略やビジョンが明示されていることが肝要。まずは国家戦略が必要で、その上での国家計画。
- ➤ Issue が明確であるから計画がある。社会全体のコンセンサスが強いと、国土計画という装置が機能する局面がある。国土計画の対象は空間としての国土であり人も含んでいる。
- ▶ 国体という言葉はやめた方が良いのでは。国のかたちとか。
- ▶ コロナにより、心身の健康も含めて個人から国家まで今後どう対応するかを考える機会。

【人材育成について】

- ▶ 人材育成の書き方がトップダウンの印象。国がトップダウンで行う研修もあるが、地方自治体や事業者同士の学び合いもある。人材のネットワーク化を含めた、柔らかな表現もあるかと思われる。
- ▶ 教育機関が果たすべき役割もあると良い。

【多様な人々の巻き込み】

- ▶ 学術会議の使命は、問題をクリアにして、広く意見を集めること。
- ▶ そもそも何のための防災かについて説明することは、学術会議として意義がある。
- ▶ 立場のみならず、それぞれの人の価値観を重視する点を強調できると良い。
- ▶ 専門家による議論と並行して、一般にも告知してレスポンスを得る機会もあると良い。
- ▶ 学術フォーラムがその場である。ぼうさいこくたい等を使って、考えを広めるとともに、市民の声を拾う機会があると良い。

【その他】

- ▶ 最後のページの「以下の諸点について」は消し忘れ。
 - ▶ 提言は国民的議論を喚起することを目的として、政府の新しい組織体ができれば問題が解決できるという幻想を持たない方が良い。

- ▶ 過去の災害記録の再現がまだ不十分。アーカイブ化やそれを活用した国難災害の想像 及びそれに向けた準備といったことも強調しても良い。
- ▶ 特定の事故や災害などの名前を出すことは慎重に検討すべき。
- ▶ ハードに対するソフトの重要性、幅広い視野を持って対応すること、長いスパンで考える視点も重要。

(5) その他

特になし。